

平成25年度外務省ODA評価（第三者評価）結果
「外交的効果」及び「開発効果」 ～外部評価者の声～

平成26年7月
外務省大臣官房ODA評価室

【説明】

本資料は、外務省が平成25年度に実施した8件のODA評価（第三者評価）から得られた評価結果（評価報告書）に基づいて、各結果の概要とともに外交的効果及び開発効果の主なポイント、事例等をODA評価室がとりまとめたものです。我が国ODAに対する外部評価者の声として参考にさせていただければ幸いです。

1. ラオス国別評価

【評価チーム】

評価主任 : 佐藤 仁 東京大学東洋文化研究所准教授
アドバイザー : 渡辺紫乃 埼玉大学教養学部准教授
コンサルタント : 株式会社 アルメックVPI

【評価結果と提言（概要）】

日本の対ラオスODA政策は、ラオスの開発政策や開発ニーズ、また日本の上位政策等との整合性の観点から妥当性は非常に高い。また重点分野別援助方針で示された目標を達成するために効果があると確認され、結果の有効性は高い。現地ODAタスクフォースと国内関連機関及びラオス政府との情報共有・相互理解のためのプロセスが適切に実施されており、他開発パートナー等との連携も適切であることから、プロセスの適切性は非常に高い。MDGs目標達成のための支援、リーディングドナーとしての日本の役割、ラオスの開発を進めるための行政官の能力強化に向けた継続的支援、ラオス政府や現地日系企業意見の国別援助方針次回改定への反映、開発パートナーへの情報発信と共有、などを提言。

【外交的効果】

長期的・継続的な開発協力を踏まえた包括的パートナーシップの強化

●日本とラオスの外交関係は、50年以上の友好関係の歴史、官民の人的・文化交流、国際会議での理念の共有などの観点から重要であることが確認された。ラオス政府からは、日本の開発協力を謝意が表明され、日本との継続的な経済関係・開発協力を期待が持たれている。2013年11月の日・ラオス首脳会議の共同声明において、両国首脳は、国連安保理は改革されるべきであるとの見解で一致し、ラオス首相より、改革された国連安保理における日本の常任理事国入りに対するラオス政府の支持を改めて表明され、両国間における包括的なパートナーシップの一層の強化が確認されている。

【開発効果（事例）】

幅広い援助スキームを融合的に実施することの強みと人材育成支援

●保健医療分野の人材育成、制度構築では、技術協力事業、青年海外協力隊、無償資金協力の連携により、日本の比較優位性である「包括的な援助スキーム」による強みが発揮されている。具体的には、中央の法制度から末端の郡病院に至るまで、一体的に看護の質の底上げを図っている。

●行政官の人材育成に関しては、人材育成支援無償（JDS）により、2013年3月までに合計274名のJDS留学生を送り出しており、帰国留学生も230名を超えている。JDS第1期生として、名古屋大学法学修士課程を卒業した国会法制局局長によれば、「政府官僚のJDS卒業生は全員、局長か副局長レベルに昇進している」、とのことである。

2. スリランカ国別評価

【評価チーム】

- 評価主任 : 山口しのぶ 東京工業大学評議員, 学術国際情報センター教授
アドバイザー : アーナンダ・クマーラ 鈴鹿国際大学国際交流・地域連携センター長
コンサルタント : グローバルリンクマネジメント株式会社

【評価結果と提言（概要）】

日本の対スリランカ援助政策と、日本の上位政策やスリランカ国家開発計画、国際的な優先課題等との整合性は高い。また、人間の安全保障への配慮や質の高い技術移転等、日本の特徴を活かした援助が行われ、大きな効果が確認された。策定及び実施プロセスは適切であった。質を重視した援助の実施、日本の技術と知見を活かした開発分野への支援の拡大、南南協力の推進、既存のドナー連携体制を活かした援助調整役の発揮、対スリランカ援助の積極的な情報発信、などを提言。

【外交的効果】

持続的経済成長を後押しする支援により、日本の経済及び安全保障面の関係強化

- 息の長い日本の対スリランカ援助は、スリランカと日本の友好関係に大きく貢献している。重要な海上交通路を保持するスリランカの持続的経済成長を後押しするため、投資環境整備などの支援を継続することは、日本の経済と安全保障の観点からも重要である。

【開発効果（事例）】

中立的支援者としての日本が民族融和、戦後復興・生活改善に貢献

- 「新マナー橋建設及び連絡道路整備計画」（無償）、「コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興プロジェクト（MANRECAP）」（技術協力）に関わった元マナー県知事は、「持続的・自立的開発の観点から、性別、民族、宗教を越えた包括的なコミュニティ参加型アプローチを取り入れた本プロジェクトは、好事例として現在では他ドナーにも取り入れられています。日本の有益な取組の根本は平和構築にあると感じます」と発言した。
- 内戦の影響が色濃く残る北部州の漁村（ジャフナ県）の寡婦達の経済的自立を後押しするために、日本のNGO（パルシック）が、漁村の寡婦世帯の収入創出のために、質の高い干物（鯛、エビ等）の生産・販売に係る技術支援を行っている（草の根技術協力事業）。

3. コロンビア国別評価

【評価チーム】

- 評価主任 : 高千穂安長 玉川大学経営学部教授
アドバイザー : 砂川 眞 国際教養大学特任教授, コーエイ総研特別顧問
コンサルタント : 株式会社 コーエイ総合研究所

【評価結果と提言（概要）】

日本の上位政策・戦略, コロンビアの開発計画, 国際的な優先課題, 他ドナー支援との整合性等の観点から, 政策の妥当性は極めて高い。平和の構築, 社会開発と社会的公平の構築分野等において貢献が大きかった一方, 持続的経済成長や環境問題と災害への取組分野においては直接的な貢献は限定的であったが, 全体としては一定の貢献が確認された。対コロンビア援助の政策・実施プロセスは適切に実施された。民間セクターのニーズに応える援助, 地域開発を通じた格差是正に資する援助, 日本に優位性がある防災協力への継続的な支援, 開発効果増大に向けた一層効果的な支援アプローチの検討, などを提言。

【外交的効果】

投入量は限られているものの, 安定的・継続的協力により両国間の外交関係を強化

- 外交の視点においては, 日本の協力の投入量は限られているものの, 安定的・継続的に協力の実績を重ねてきたことにより, 両国間の外交関係が強化されてきたと評価する。また, 両国間における経済関係の深化の観点においては, 日本の対コロンビア協力による波及効果が出始め, 今後に期待される段階であると判断される。

【開発効果（事例）】

帰国研修員が中南米諸国の都市計画・土地区画整理分野のリーダー的存在, 官民連携で環境教育支援

- 日本の地域別特設研修（技術協力）を受講したコロンビア人行政官が, ブラジル, コスタリカ, エクアドル, メキシコなどの中南米諸国において, 土地区画整理に関する研修や, 都市計画の政策策定支援等も行っており, 当該分野においてコロンビアが中南米のリーダー的存在になりつつある（これまで, コロンビア帰国研修員によるセミナーや研修を通じて裨益した都市は, 9カ国, 33都市に及ぶ）。
- ボゴタ市に位置する科学博物館（NPO法人運営）に対して, 日本は環境教育のための太陽光発電設備整備計画を実施（草の根無償）。JICAシニアボランティア, 日本企業（パナソニック）, 在コロンビア日本大使館の3者の連携により, 同科学博物館に対して太陽光パネルと学習用提示施設, バッテリー, レギュレーター, インバーターを供与し, 来訪者に太陽光発電の仕組みや, 再生可能エネルギーの重要性等について理解促進を目指している。

4. 防災協カイニシアティブの評価

【評価チーム】

- 評価主任 : 林 薫 文教大学国際学部国際理解学科教授
アドバイザー : 目黒公郎 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長
コンサルタント : 一般財団法人 国際開発機構 (FASID)

【評価結果と提言 (概要)】

防災協カイニシアティブは、日本の上位政策、国際的な政策・課題、他ドナーの政策との整合性を有し、また防災に関する日本の経験・知見、技術力等の比較優位も十分活かされており、妥当性は極めて高い。防災分野の支援額の割合も増加しており、同イニシアティブの下での協力は結果の有効性においても高い効果があった。実施プロセスも適切であった。防災の主流化、メッセージの明確な新イニシアティブの策定、多様なアクターとの連携、などを提言。

【外交的効果】

国際社会におけるプレゼンスを高めることによる、日本に対する信頼性向上

- 日本は開発における防災の位置付けの向上に大きく貢献してきた。第2回国連世界防災会議の機会に防災協カイニシアティブを発表したことは、日本の国際社会におけるプレゼンスを高める効果があった。防災分野の協力は、日本の技術や制度に比較優位があり、政治的影響も少なく、日本に対する信頼性向上、二国間の友好関係の促進を可能とするための特別な位置付けにあると言える。

【開発効果 (事例)】

バングラデシュにおけるサイクロン被害軽減に向けた日本の官民連携による継続的支援

- 気象レーダー及び関連システムの整備を通じた災害予警報強化、サイクロンシェルターの建設を通じた避難体制の整備は、1980年代後半から継続的に支援が行われてきた分野である。2007年のサイクロン・シドルが襲来した際は、日本の支援（「コックスバザール及びケプパラ気象レーダー整備計画」(無償)）により導入された気象レーダーの効果等により、死者・行方不明者数が激減した（1991年：138, 882人→2007年：4, 234人）。
- サイクロン・シドルの被災者支援として、ジャパン・プラットフォームを通じ、日本のNGOによる初動対応、緊急支援が行われ、現地コミュニティの自立発展性や防災能力強化等の長期的な復興も視野に入れた緊急対応、現地NGOとのパートナーシップ等が評価されている。中でも、「国境なき技師団」による耐災害住宅土木建築マニュアルの作成は、日本の経験を活かしつつ、バングラデシュ工科大学との連携により行われ、バングラデシュ政府の承認を得ており、高く評価されている。

5. 貧困削減戦略支援無償の評価

【評価チーム】

評価主任 : 高橋基樹 神戸大学大学院国際協力研究科教授
アドバイザー : 稲田十一 専修大学経済学部教授
コンサルタント : 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

【評価結果と提言（概要）】

PRS無償は、受入国の開発ニーズ、日本の上位政策、国際的優先課題等の観点から政策の妥当性は高い。結果の有効性に関しては、タンザニアにおいて「後押し効果」等、一定の効果が確認された。また本スキーム策定及び実施プロセスはおおむね適切であった。PRS無償の供与国の決定過程に関する情報共有の促進、供与規模・供与時期の見直しと政策レベルにおける複数年度コミットメント、「選択と集中」に基づく戦略的な現地体制・機能の整備、日本独自の効果／外交効果のモニタリング、国際援助社会のルールに則った日本の開発アプローチの発信、などを提言。

【外交的効果】

技術協力との連携を通じて開発効果を高めてゆく、日本の援助アプローチの特徴を発揮

●PRS無償はドナー間及びドナーと政府間の開発協調を促進し、政策改革に関する協議や方向性の共有化に貢献した。また、日本が財政支援に参加することによって、政策面においてもより大きな協力になった。さらにPRS無償は、受入国の重要政策や行財政改革を実施するために必要な知識・技術・スキルを、日本が技術協力を通じて普及・拡充するという積極的な意義があることが確認された。これは外交的効果に留まらず、同時に受入国の国づくり支援において、技術協力との連携を通じて開発効果を高めていくという、日本の援助アプローチの特徴を最大限に発揮させるものである。

【開発効果（事例）】

財政支援と技術協力との連携による、改革促進効果（後押し効果）の拡大

●タンザニアにおけるPRS無償の支援対象分野（農業、地方行政、公共財政管理、貧困モニタリング）は、JICAの技術協力の支援による成果が制度化され全国に普及化されてきている。

●農業分野においては、JICAプロジェクトで策定された県農業開発計画（DADP）の計画策定ガイドラインが制度化され、現在ではDADPが全国の県で策定されている。また、地方行政分野においては、JICAプロジェクトで作成された地方行政官の研修戦略がタンザニア政府で正式に承認され、全国の地方自治体への普及化が進められている。

6. ベトナム都市交通セクターへの支援の評価

【評価チーム】

評価主任	:	下村恭民	法政大学名誉教授
アドバイザー	:	加藤浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
コンサルタント	:	株式会社	アンジェロセック

【評価結果と提言（概要）】

ベトナムの開発目標、日本の上位政策、他ドナーの援助方針等とも整合性があり、また技術面や援助方法等で日本の比較優位性が認められ、政策の妥当性は極めて高い。結果の有効性は、道路走行性の向上や渋滞緩和、また北部及び南部の物流への効果等、ある程度の効果が認められる。実施プロセスの適切性は確認された。プログラム・アプローチへの提言、データの共有に関する提言、インフラ運営面のドナー間調整の課題、などを提言。

【外交的効果】

工業化戦略への日本の発言力・交渉力が高まるような間接的外交効果の発現

●本セクター支援の外交的重要性は小さくないが、外交的効果を直接的に測ることは難しい。ただ、都市交通整備と幹線交通網整備との相乗効果により進出企業数や外国直接投資が増加し、工業化戦略を抱くベトナムへの日本の発言力や交渉力が高まるような間接的外交効果は期待される。外交の視点に立った評価のためには、都市交通以外も含めた交通セクター支援について検討する必要がある。

【開発効果（事例）】

日本の技術活用による支援の成果と都市交通セクター支援の効果

- 「ニャッタン橋」（日越友好橋）の下部工の工事（円借款）では、日本独自の技術として鋼管矢板井筒基礎（SPSP）が用いられた。施工現場での聞き取りによれば、SPSPはベトナムで初めての施工であり、工事面積を縮小することで工期短縮が実現された点をベトナム側は高く評価している。同橋の建設を契機にベトナム交通運輸省（MOT）はSPSPの設計基準を制定、2012年3月には同国の標準工法に加えられた。
- ベトナム都市交通セクター支援の効果（アウトカム）に関しては、「都市活動の活性化」（住環境の魅力、流通・交通コスト及び労働・余暇時間等）、「交通安全性の向上」（交通事故件数等）、「人材の能力向上」（専門家人数等）の観点から検証を行い、現在実施中のプロジェクトも少なくないものの、現地及び日本におけるインタビュー調査や各種報告書の情報等から、上記観点における状況は向上・改善傾向にあることが確認された。

7. アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブへの支援の評価

【評価チーム】

評価主任	:	望月克哉	東洋英和女学院大学国際社会学部教授
アドバイザー	:	谷島 緑	北海道大学サステイナブルイノベーション学教育研究センター特任助教
コンサルタント	:	みずほ情報総研株式会社	

【評価結果と提言（概要）】

日本の上位政策，国際的枠組み等に整合的であり，被援助国（ウガンダ，マラウイ）の開発課題・政策との整合性も確認された。事業運営上の持続可能性，他地域への波及効果及び分野間の相乗効果については一定の効果が確認されたものの，「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果（ビッグ・プッシュ効果）」の発現は確認されなかった。プロセスの適切性に関してはある程度確認された。「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果（ビッグ・プッシュ効果）」のモニタリング・評価，長期的なインパクト検証の必要性，MVPへの支援継続の検討，実施管理体制の強化，などを提言。

【外交的効果】

国際社会の対アフリカ支援の促進，「人間の安全保障」の普及による日本のプレゼンスの向上

●日本のアフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ（AMV）支援は，国際社会の対アフリカ支援に貢献するとともに，国際社会において日本が提唱する人間の安全保障の概念を普及し，プレゼンスを高める意味においても，一定の外交的効果を得た。但し，ミレニアム・ビレッジ（MV）所在国での外交的効果は対アフリカ支援の一環として期待されていたものの，現地では日本の貢献度に対する認識は薄かった。

【開発効果（事例）】

AMVにおける対象村落の保健分野等の改善と「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果」（ビッグ・プッシュ効果）

- ウガンダの対象村落（ルヒーラ村）においては，5歳未満児死亡率の低減（2011年時点で出生1,000対49となり，2015年の国家目標1,000対56を上回った），医師・助産師の立ち会いによる出産の割合の増大（2006年：8.5%→2011年：79.3%），産前ケア（最低1回）を受けた妊婦の割合の増大（2006年：70.5%→2011年：99.3%（2015年国家目標（94.9%）を上回った），などの改善が見られた。
- AMVの支援が行われたMVでは，農業，保健，教育，水・衛生，インフラ整備の各分野において，インプットに対応した一定の改善があり，事業運営上の「持続可能性」に向けた配慮・取組もある程度認められたものの，「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果（ビッグ・プッシュ効果）」に関しては，評価時点においては確認することはできず，今後の課題として認識されている。

8. 開発人材育成及び開発教育支援の評価

【評価チーム】

評価主任 : 源 由理子 明治大学大学院ガバナンス研究科専任教授
アドバイザー : 林 薫 文教大学国際学部国際理解学科教授
コンサルタント : 株式会社 国際開発センター

【評価結果と提言（概要）】

日本の上位政策，国際的な優先課題，他の支援策等との整合性は確保されている。結果の有効性については，一定の貢献を果たしている。プロセスの適切性については，概ね高いと考えられる。政策体系・上位政策に基づいた一貫性のある方針・計画の立案，高い実戦力を有する人材育成の継続・強化，開発教育の重要性を踏まえた支援の継続・強化，地域に構築された教員等の「核」と「ネットワーク」を維持・拡大する取組の重視・強化，開発教育支援の実施における有識者・関係者の意見を集約・反映する体制・プロセスの整備，開発教育に重要な意味を持つ外部機関との連携の継続・拡大，などを提言。

【外交的効果】

国際協力におけるNGO人材，国際機関の日本人職員の増加等による外交的な波及効果発現

●外交の視点からの評価は，（1）開発人材育成及び開発教育支援利用経験組織・経験者の活躍，（2）四川省大地震復興支援におけるNGO人材の活躍，（3）国際機関における日本人職員の増加と国際協力に対する国民の理解・支持，の3点について外交的な波及効果の観点から考察した結果，日本の開発人材及び開発教育支援は，直接の因果関係は明確でないものの，総合的な観点から日本の外交の促進に波及効果を及ぼしていると判断できる。

【開発効果（事例）】

日本国内の地域に構築された「核」と「ネットワーク」の維持・拡大

- 中部地域においては，国際理解教育・開発教育に関心を持つ教員を対象に，毎年，開発教育指導者研修と教師海外研修を連携させて運営実施（JICA中部国際センターと（特活）NIED・国際理解教育センターとが協働実施）することで，教員の継続的な国際理解・開発教育活動の推進に寄与している。
- 認定NPO法人IVY（山形県）は，外務省「NGO相談員」として東北6県を担当し，次世代NGOの育成や，東北6県のNGOのネットワーキング等を行う地域で中核となる国際協力NGOである。また，IVYは，「NGOインターン・プログラム」，「NGO連携無償資金協力」，「草の根技術協力」等を活用して，途上国支援プロジェクトを実施する一方，国内においては自前での出前講座，国際理解教育活動等を活発に行い，地域における国際協力への認識の浸透に貢献している。